



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中国銀行  
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

(氏名) 宮長 雅人  
(氏名) 平本 辰雄  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 086-223-3111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	34,917	11.0	13,637	45.9	8,941	50.8
27年3月期第1四半期	31,453	△13.0	9,342	△31.8	5,929	△28.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 6,375百万円 (△60.4%) 27年3月期第1四半期 16,121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	45.34	45.28
27年3月期第1四半期	29.74	29.70

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	7,611,022	524,978	6.8	2,637.08
27年3月期	7,620,740	522,396	6.7	2,608.45

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 519,330百万円 27年3月期 514,946百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△0.1	19,700	△7.5	12,700	△6.5	64.48
通期	123,400	△0.6	36,600	△6.4	23,700	△4.0	120.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、四半期決算短信【添付資料】2ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、四半期決算短信【添付資料】2ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	200,272,106 株	27年3月期	200,272,106 株
28年3月期1Q	3,338,559 株	27年3月期	2,857,973 株
28年3月期1Q	197,175,255 株	27年3月期1Q	199,351,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報(決算短信参考資料)	9
(1) 平成27年度第1四半期決算の概況(単体)	9
(2) 有価証券関係損益(単体)	10
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(4) リスク管理債権	11
(5) 金融再生法開示債権	12
(6) 預金・貸出金等の状況(単体)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年6月30日)における我が国の経済は、ギリシャの債務問題や中国の景気減速等、今後の動向に注視が必要な懸念要素も発生しておりますが、円安進行や消費持ち直し等を主因に、引き続き景気は回復基調を維持しています。

このような状況のもと、当行では、平成26年4月に立ち上げた中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は株式等売却益や国債等債券売却益の増加を主因に前年同期比34億64百万円(11.0%)増収の349億17百万円となりました。経常利益については、上記要因に加え与信コストが減少したため、前年同期比42億95百万円(45.9%)増益の136億37百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比30億12百万円(50.8%)増益の89億41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、貸出金は、事業性資金、個人向け貸出ともに増加し、平成27年3月末比608億円増加の3兆7,856億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人・法人ともに増加し、平成27年3月末比1,238億円増加の6兆1,657億円となりました。また預金等に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、平成27年3月末比1,091億円増加の6兆6,570億円となりました。

有価証券につきましては、平成27年3月末比2,521億円減少し、3兆107億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年9月期並びに平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、

当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は975百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が975百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	392,443	590,047
コールローン	51,813	64,216
買入金銭債権	33,900	22,561
商品有価証券	2,319	2,155
金銭の信託	24,300	24,543
有価証券	3,262,886	3,010,735
貸出金	3,724,858	3,785,685
外国為替	6,338	5,380
リース債権及びリース投資資産	17,575	17,574
その他資産	70,424	55,307
有形固定資産	43,583	43,063
無形固定資産	3,908	4,323
繰延税金資産	1,423	1,422
支払承諾見返	32,124	30,147
貸倒引当金	△47,158	△46,142
資産の部合計	7,620,740	7,611,022
<b>負債の部</b>		
預金	5,884,083	5,890,657
譲渡性預金	157,886	275,093
コールマネー	339,267	230,311
債券貸借取引受入担保金	389,869	365,794
借入金	161,264	185,986
外国為替	162	271
信託勘定借	99	139
その他負債	84,800	62,691
賞与引当金	1,763	-
役員賞与引当金	33	-
退職給付に係る負債	22,129	21,509
役員退職慰労引当金	43	46
睡眠預金払戻損失引当金	937	795
ポイント引当金	92	98
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	23,780	22,495
支払承諾	32,124	30,147
負債の部合計	7,098,343	7,086,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	7,326
利益剰余金	383,063	390,019
自己株式	△3,671	△4,604
株主資本合計	400,892	407,891
その他有価証券評価差額金	118,063	114,953
繰延ヘッジ損益	△4,950	△4,468
退職給付に係る調整累計額	940	953
その他の包括利益累計額合計	114,053	111,438
新株予約権	304	266
非支配株主持分	7,145	5,381
純資産の部合計	522,396	524,978
負債及び純資産の部合計	7,620,740	7,611,022

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	31,453	34,917
資金運用収益	19,899	20,410
(うち貸出金利息)	11,007	10,566
(うち有価証券利息配当金)	8,797	9,640
役務取引等収益	4,476	4,330
その他業務収益	4,690	5,935
その他経常収益	2,386	4,241
経常費用	22,110	21,280
資金調達費用	1,348	1,624
(うち預金利息)	564	567
役務取引等費用	1,035	1,042
その他業務費用	2,520	3,411
営業経費	15,625	15,021
その他経常費用	1,580	180
経常利益	9,342	13,637
特別利益	1	4
固定資産処分益	1	4
特別損失	40	17
固定資産処分損	40	17
税金等調整前四半期純利益	9,303	13,625
法人税、住民税及び事業税	3,175	4,640
法人税等調整額	△0	△12
法人税等合計	3,175	4,627
四半期純利益	6,128	8,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,929	8,941



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,128	8,997
その他の包括利益	9,993	△2,622
その他有価証券評価差額金	10,510	△3,116
繰延ヘッジ損益	△495	481
退職給付に係る調整額	△21	13
四半期包括利益	16,121	6,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,860	6,326
非支配株主に係る四半期包括利益	260	48

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 補足情報(決算短信参考資料)

(1) 平成27年度第1四半期決算の概況(単体)

		27年度 第1四半期 (3ヶ月)		前年同期比	26年度 第1四半期 (3ヶ月)	27年度 中間決算予想 (公表)
経常収益	1	31,646	3,767		27,879	
業務粗利益	(4+5+6) 2	23,662	701		22,961	
(除く債券関係損益)	(2-7) 3	22,892	386		22,506	
資金利益	4	19,262	737		18,525	
役務取引等利益	5	3,647	63		3,710	
その他業務利益	6	751	27		724	
(うち債券関係損益)	7	769	315		454	
経費(除く臨時処理分)	8	14,577	672		15,249	
人件費	9	7,641	443		8,084	
物件費	10	5,626	239		5,865	
税金	11	1,309	10		1,299	
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-8) 12	9,084	1,373		7,711	
コア業務純益	(3-8) 13	8,314	1,058		7,256	13,900
一般貸倒引当金繰入	14	-	282		282	
業務純益	(12-14) 15	9,084	1,091		7,993	13,400
臨時損益	(20+21+22+26-17) 16	4,071	3,512		559	
不良債権処理額	17	-	1,021		1,021	
個別貸倒引当金繰入額	18	-	1,021		1,021	
債権売却損	19	-	-		-	
貸倒引当金戻入益	20	611	611		-	
償却債権取立益	21	0	-		0	
株式関係損益	22	2,909	1,936		973	
株式等売却益	23	2,969	1,339		1,630	
株式等売却損	24	60	512		572	
株式等償却	25	-	84		84	
その他臨時損益	26	550	56		606	
経常利益	(15+16) 27	13,156	4,604		8,552	18,500
特別利益	28	4	3		1	
特別損失	29	16	24		40	
税引前四半期純利益	(27+28-29) 30	13,144	4,631		8,513	
法人税等	31	4,232	1,355		2,877	
四半期(中間)純利益	(30-31) 32	8,911	3,276		5,635	12,200

(百万円)

平成27年度第1四半期累計期間のコア業務純益は、資金利益増加や経費削減等を主因として前年同期比10億58百万円増益の83億14百万円となりました。

経常利益については、上記に加え、株式関係損益の増加や与信コストの減少等により、前年同期比46億4百万円増益の131億56百万円となりました。

\* 平成27年6月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表致します。

(2) 有価証券関係損益(単体)

(百万円)

	27年度 第1四半期 (3ヶ月)	前年同期比	26年度
			第1四半期 (3ヶ月)
債券関係損益	769	315	454
売却益	1,694	1,057	637
売却損	924	742	182
株式関係損益	2,909	1,936	973
売却益	2,969	1,339	1,630
売却損	60	512	572
償却	-	84	84

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(百万円)

	平成27年6月末			平成26年6月末			平成27年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(債券)	450	460	9	483	483	-	406	410	4
その他有価証券	167,818	169,718	1,900	122,869	124,253	1,383	172,331	173,534	1,202
株式	80,434	80,942	507	46,318	47,458	1,139	75,726	76,539	813
債券	38,672	38,948	275	41,441	41,521	79	41,653	41,875	221
その他	48,711	49,828	1,116	35,108	35,273	164	54,951	55,119	168
合計	168,268	170,179	1,910	123,353	124,737	1,383	172,738	173,945	1,206

(注) 1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(4) リスク管理債権

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	5,051	2,321	7,372	5,355
	(部分直接償却後)	(2,192)	(487)	(2,679)	(2,157)
	延滞債権	66,144	1,247	64,897	67,891
	(部分直接償却後)	(57,953)	(335)	(57,618)	(59,201)
	3ヵ月以上延滞債権	1,291	883	408	1,068
	貸出条件緩和債権	15,414	1,258	14,156	14,542
合計		87,903	1,068	86,835	88,858
(部分直接償却後)		(76,852)	(1,989)	(74,863)	(76,970)
貸出金残高(未残)		3,789,453	206,769	3,582,684	3,728,945
(部分直接償却後)		(3,778,403)	(207,691)	(3,570,712)	(3,717,057)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.08	0.21	0.14
	(部分直接償却後)	(0.06)	(0.02)	(0.08)	(0.06)
	延滞債権	1.75	0.06	1.81	1.82
	(部分直接償却後)	(1.53)	(0.08)	(1.61)	(1.59)
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権	0.41	0.01	0.40	0.39
合計		2.32	0.10	2.42	2.38
(部分直接償却後)		(2.03)	(0.07)	(2.10)	(2.07)

【連結】

(百万円、%)

		27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	5,167	2,403	7,570	5,451
	延滞債権	67,249	1,253	65,996	69,077
	3ヵ月以上延滞債権	1,291	883	408	1,068
	貸出条件緩和債権	15,414	1,258	14,156	14,542
	合計	89,123	990	88,133	90,140
貸出金残高(未残)		3,785,685	207,496	3,578,189	3,724,858

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.07	0.21	0.15
	延滞債権	1.78	0.06	1.84	1.85
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権	0.41	0.01	0.40	0.39
	合計	2.35	0.11	2.46	2.42

(5) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	18,559 ( 7,482)	941 ( 18)	19,500 (7,500)	20,063 ( 8,147)
危険債権	53,499	391	53,108	54,395
要管理債権	16,706	2,141	14,565	15,611
小計(A)	88,766	1,593	87,173	90,069
総与信比(A)/(C)	2.29	0.10	2.39	2.36
(部分直接償却後)(B)	( 77,688)	( 2,514)	(75,174)	( 78,153)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	( 2.01)	( 0.06)	(2.07)	( 2.06)
正常債権	3,782,704	217,504	3,565,200	3,720,986
合計(C)	3,871,470	219,096	3,652,374	3,811,056
(部分直接償却後)(D)	( 3,860,392)	( 220,018)	(3,640,374)	( 3,799,140)

(6)預金・貸出金等の状況(単体)

預金、貸出金及び有価証券残高

(百万円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
預金(末残)	5,897,940	145,638	5,752,302	5,894,597
(平残)	5,844,639	156,710	5,687,929	5,691,252
貸出金(末残)	3,789,453	206,769	3,582,684	3,728,945
(平残)	3,744,195	167,206	3,576,989	3,635,116
有価証券(末残)	3,010,229	136,922	3,147,151	3,261,425
(平残)	2,925,990	99,233	3,025,223	3,077,330

預り資産残高

(百万円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
預金	5,897,940	145,638	5,752,302	5,894,597
譲渡性預金	281,543	28,080	253,463	163,886
公共債	303,073	67,979	371,052	316,802
投資信託	188,258	9,747	198,005	189,140
合計	6,670,815	95,992	6,574,823	6,564,427

消費者ローン残高

(百万円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
消費者ローン残高	939,418	20,366	919,052	936,714
うち住宅ローン残高	753,215	6,856	746,359	752,592
うちその他ローン残高	186,203	13,510	172,693	184,122

中小企業等貸出比率

(%)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
		26年6月末比		
中小企業等貸出比率	63.8	0.5	64.3	64.5